

令和6年度 大鰐町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業に係る実施結果

<R6物価高騰対応重点支援地方創生交付金>

(円)

No	事業名	総事業費	交付金充当額	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③算出根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業概要	効果概要	効果実績
1	物価高騰緊急支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】(R5均等割のみ)	32,193,523	32,193,523	保健福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 400世帯×100千円 事務費 1200千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (400世帯)	均等割のみ1世帯あたり10万円の給付を実施。	物価高騰の負担が大きい低所得世帯への負担軽減を図った。	支給世帯数:313世帯
2	物価高騰緊急支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】(子ども加算)	1,849,034	1,849,034	保健福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(子ども加算)への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割課税世帯の子ども 300人×50千円 事務費 1000千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子ども(300人)	非課税世帯及び均等割のみの子ども1人あたり5万円の給付を実施。	物価高騰の負担が大きい低所得世帯への負担軽減を図った。	支給子ども数:19人
3	令和6年度物価高騰緊急支援給付金	82,769,000	82,769,000	保健福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 313世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 128世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 87世帯×100千円、子ども加算 128人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 3118人 (74640千円) のうちR6計画分 事務費 9692千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(528世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(3118人)	非課税世帯1世帯あたり10万円の給付を実施。 均等割のみ世帯1世帯あたり10万円の給付を実施。 非課税世帯及び均等割のみの世帯の子ども1人あたり5万円の給付を実施。 定額減税を補足する給付の対象者、3,118人に対し、給付を実施。	物価高騰の負担が大きい低所得世帯への負担軽減を図った。	非課税世帯給付世帯数:313世帯 均等割のみ世帯給付世帯数:128世帯 非課税世帯及び均等割のみの世帯の子ども数:128人 定額減税を補足する給付の対象者数:3,118人
4	物価高騰対策給付金支給事業	44,836,142	43,627,000	保健福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1500世帯×30千円、子ども加算200人×20千円 のうちR6計画分 事務費 3500千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1500世帯)	均等割非課税世帯1世帯あたり3万円の給付を実施。 均等割非課税世帯の子ども1人あたり2万円の給付を実施。	物価高騰の負担が大きい均等割非課税への負担軽減を図った。	均等割非課税世帯数:1,378世帯 均等割非課税世帯の子ども数:66人
5	物価高騰支援商品券事業	47,510,004	31,636,000	企画観光課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、商品券を配布し、消費の下支えを行うと共に、事業者支援にも繋がることから、併せて地域経済の活性化を図る。 ②③全体事業費49,650千円(うち必要額31,636千円) 町内で利用可能な商品券(1セット(1,000円×5枚)を発行する経費委託料45,750千円+事務費3,900千円(消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、コピー使用料) その他の財源については、一般財源18,014千円 ④全町民	物価高騰の影響を受けた町民に対し、5千円分の商品券を配布。	町内消費の下支えを行うとともに、事業者支援にも繋がり、併せて地域経済の活性化に寄与した。	換金実績額 40,805,000円 換金率 98.1%
6	農林業生産資材等物価高騰対策購入支援事業	8,400,000	4,000,000	農林課	①資材高騰により影響を受ける農林業者の生産性・商業性の向上を図る目的とし、作業用機械・備品・資材等の購入経費の一部を補助する。 ②③必要額8,389千円(うち、一般財源4,389千円) 作業用機械・備品・資材等の購入経費の一部(補助率1/5(上限100千円))を補助する。 農林業者86経営体 ④町内居住で町税に滞納がなく、農林業収入の申告を行っている農林業者	資材高騰により影響を受ける農林業者に対し、作業用機械・備品・資材等の購入経費の一部を補助した。	資材高騰の負担が大きい農林業者への負担軽減を図った。	補助経営体数:86経営体
7	灯油購入費助成事業	9,646,000	4,000,000	保健福祉課	①原油価格高騰に伴う生活困窮者の経済的負担を軽減するため、灯油購入費の一部を助成することを目的とし、低所得世帯の生活の安定を図る。 ②③必要額10,500千円 (うち、国費5,000千円、一般財源5,500千円) 1世帯あたり7千円を助成する。 R6住民税非課税世帯1,500世帯×7千円=10,500千円 ④R6.12.13を基準日とし、本町の住民基本台帳に記載されており、R6住民税非課税世帯の世帯主	物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯の世帯主に対し、灯油購入費7千円を給付。	物価高騰の負担が大きい低所得世帯への負担軽減を図った。	支給世帯数:1,378世帯
		193,161,146	166,032,000					